



平成17年3月期 中間決算短信(連結) 平成16年11月19日

上場会社名 株式会社紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/) 代表取締役 片山博臣
 問合せ先責任者 取締役 経営企画本部長 松岡靖之
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 TEL (073)426-7133
 米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,876	(4.6)	1,990	(76.6)	2,433	(70.8)
15年9月中間期	35,243	(7.5)	8,513	(75.3)	8,337	(34.8)
16年3月期	68,071		9,965		9,907	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	17	4	28
15年9月中間期	20	63	14	70
16年3月期	22	80	17	46

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 18百万円 15年9月中間期 33百万円 16年3月期 52百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 普通株式 404,264,241株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年9月中間期 普通株式 404,258,383株 第一回優先株式 49,165,000株
 16年3月期 普通株式 404,272,281株 第一回優先株式 49,165,000株

会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	2,795,034	77,351	2.8	105 37	7.93
15年9月中間期	2,824,313	75,142	2.7	100 75	7.81
16年3月期	2,805,297	80,121	2.9	111 35	7.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 普通株式 404,209,247株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年9月中間期 普通株式 404,237,179株 第一回優先株式 49,165,000株
 16年3月期 普通株式 404,303,052株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	56,037	49,574	1,700	46,542
15年9月中間期	45,296	72,023	1	39,417
16年3月期	45,825	71,219	998	41,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 3社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	7,300	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 13銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

「平成16年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$= \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} *}$$

「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

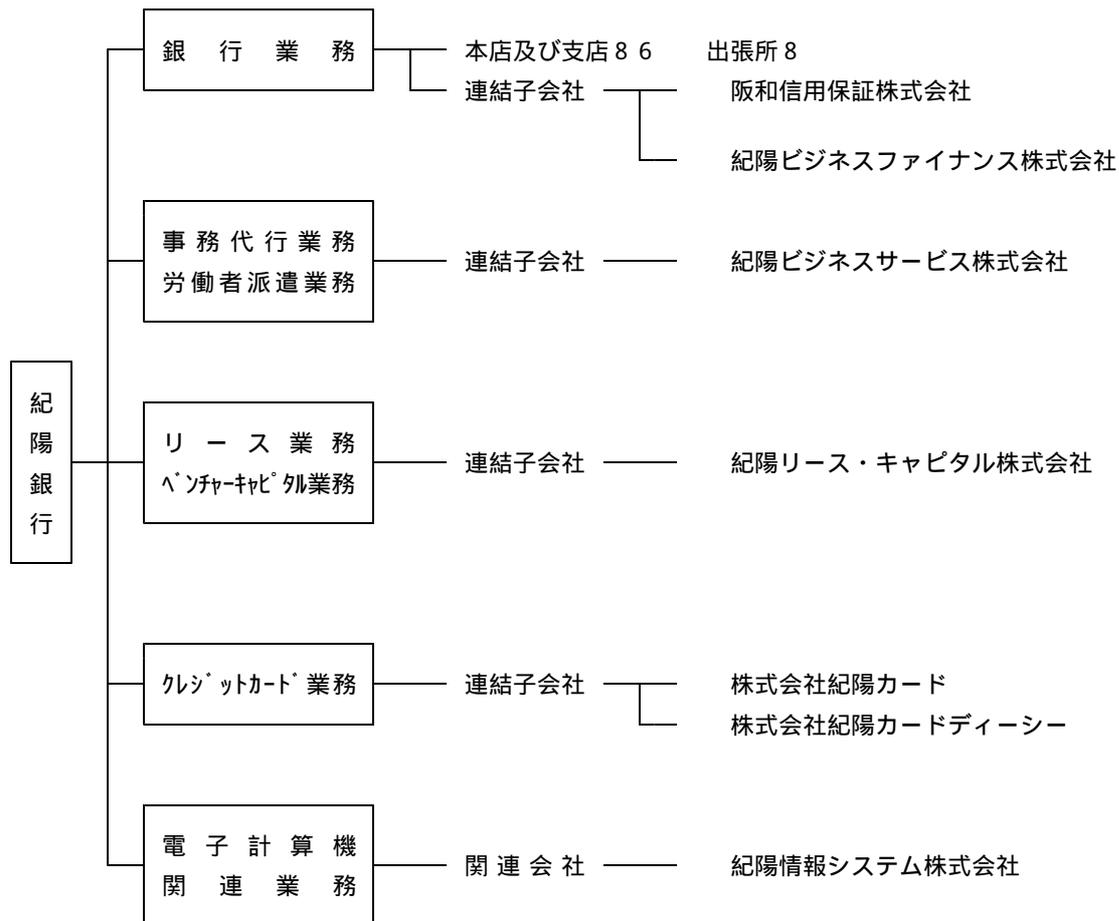
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式を除く。

企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ □ は連結子会社、 ○ は持分法適用会社 ）



（注）従来持分法適用の関連会社であった紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当行が株式を追加取得したこと等により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、従来持分法適用の関連会社であった紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、平成16年7月1日にケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社と合併し、紀陽情報システム株式会社に社名変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行およびグループ各社は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するために、以下の5項目の確立をめざしております。

- 地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
- 徹底したサウンドバンキング（堅実経営）
- 地域のお客様への充実した総合金融サービスの提供
- コンプライアンス・高い倫理観の経営
- 活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化をはかりつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき当中間期につきましては、平成16年3月期決算発表時の予想通り、中間配当金として、1株につき第一回優先株式7円、普通株式1円の実施を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当行およびグループ各社は、親身できめ細かいサービスを提供できる「金融サービス企業」をめざし平成14年5月に策定した中期経営計画『改革プロジェクト2002』を、平成15年4月に、経営環境の変化を織り込みつつ、収益力のさらなる強化に視点をおいた内容に改定いたしました。

改定後の中期経営計画では、平成18年3月末における紀陽銀行単体の達成すべき具体的な経営指標を以下のとおりとしております。この計画の達成のために、グループ企業各社が相互にサポートし、相乗効果で企業集団全体の収益力をアップしていきたいと考えております。

< 目標とする経営指標 >

	平成18年3月期	(参考)平成16年9月期	平成17年3月期見込
コア業務純益	210億円	95億円	187億円
当期純利益	100億円	21億円	60億円
経費率(コアOHR)	60.0%以下	62.3%	62.7%
実働人員	1,500名	1,684名	1,600名

- ・コア業務純益とは業務純益から債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、銀行の継続的な本来の業務での収益力を示すものです。
- ・コアOHRとは業務粗利益(債券関係損益を除く)に対する経費の割合で効率性を示す指標です。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日本経済は一部に懸念材料を抱えながらも総じて堅調な回復がみられますが、当行が主要な営業地盤とする和歌山県及び大阪府南部における景気の先行きには依然不透明感が強く残っております。

また、地域金融機関にはリレーションシップバンキングの機能強化が求められ、自らの営業地盤を強化するためにも、地域経済の活性化に資する取り組みを強化していく必要があります。

このような状況を踏まえ、当行では、「徹底した顧客志向と地域貢献」「中小企業向け取引における金融サービスの強化」「不良債権問題等からの早期脱却」「経費の更なる圧縮」などの施策により、収益力のさらなる強化をはかることをめざし、具体的には以下のような活動をおこなっております。

中小企業に対する経営相談・支援機能の強化

創業・新事業および企業成長支援への対応として、本部専門チーム「ピクシス事業室」の機能を整備し、営業活動へのサポート体制を強化しております。また、日本政策投資銀行や中小企業支援センターをはじめ産官学連携のネットワークを構築し、新技術や新事業に対する評価(目利き)機能も確立しつつあります。

企業再生や経営改善支援への活動についても、本部専門チーム「経営サポート室」の機能を強化し、本部と支店が一体となった取り組みを展開しております。

新しい中小企業金融の強化

新しい中小企業金融への取組として、「ビジネスサポートセンター」では小規模事業先や個人事業主を対象とし、より充実したサービスを実施しているほか、スコアリングモデルを活用した無担保融資商品も取扱うなど、融資対象顧客層の拡大を進めております。

また、中小企業に対する新たな資金調達手段として、「銀行保証付私募債」の取扱いを行っているほか、証券化（ＣＬＯ）についても、和歌山県をはじめとした４県による広域型ＣＬＯに参加し、積極的に募集を行った結果、１６年７月に約４３億円の融資実行を行っています。

一方では、クレジットポリシー（融資の基本方針）を改定し、担保・保証に過度に依存した融資取組の禁止、および担保設定や保証徴求にあたって債務者との関係に応じた客観的・合理的理由を十分検討した上で取り組む方針を明確にしております。

さらに、融資契約における全行的な説明態勢を強化するべく、各種契約書の内容を見直し、改定に取り組むとともに、説明の手引書を整備し、説明方法等を行内規程として明文化いたしました。

また、お取引先に対して、その業況や財務内容等に関する銀行の判断を共有して頂くための「財務診断サービス」を１６年３月から開始し、８００件を超える取組みを行っています。

健全性と収益性の向上

従来より厳格な資産査定および適切な償却・引当を実施しておりますが、そのさらなる精度向上と運用の厳格化をはかるため、格付・自己査定にかかる新システム導入を決定し、平成１６年度下期中の導入に向け、具体的内容の検討を進めております。

さらに全国地方銀行協会の信用リスク管理高度化への共同対応プロジェクトを踏まえ、内部格付制度の精緻化を図るとともに、自行信用リスクデータベースを充実し、外部データベースを活用することにより、融資審査、信用格付、金利プライシングから融資ポートフォリオ管理に至るまで、信用リスク管理態勢の高度化を実現し、融資機会の拡大や債務者支援を図り、収益力の強化を進めてまいります。

< 今後対処すべき課題 >

当行では、以上のようにリレーションシップバンキングの機能強化をはかりつつ、個別施策においては、その目標を着実に達成しつつあります。

しかしながら、最終的な目標である「収益力のさらなる強化」にこれらの個別施策の結果を結びつけていく必要があります。当行といたしましては、個別施策の一つ一つが、当行の収益の大きな柱として成長していくよう、「従来型金融仲介業」から「金融サービス企業」へのビジネスモデルの転換を早期にはかかってまいりたいと考えております。

５．当中間期の営業施策

地域社会により密着した営業活動を展開するため、当中間期には次のような営業施策をおこないました。

営業体制の整備と実績

営業体制面においては、リレーションシップバンキングの機能強化をはかりつつ、中期経営計画で掲げた目標を完遂するために、法人新規開拓室、ピクシス事業室、経営サポート室、ビジネスサポートセンターなどの機能の充実をはかってまいりました。これらの活動につきましては、前出の事例や新規融資をはじめ、M & Aへの支援、ビジネスマッチングなど様々な面で成果が現れてきております。

個人のお客様との取引においては、引き続き、預かり資産の増強や住宅ローンの積極的な推進に努めております。預かり資産の増強については、投資信託の販売額が前年同期比 298%増の 362億円、年金保険の販売額が前年同期比 201%増の 113億円と着実な成果が現れており、住宅ローン残高についても引き続き増加傾向にあります。

営業拠点につきましては、JR和歌山駅前に建設をすすめてまいりました紀陽東和歌山ビルが９月に竣工し、総合的な金融サービスをご提供できる中核的な店舗として東和歌山支店をリニューアルオープンさせました。同ビルには、お客様の資産運用についてのご相談窓口となる<紀陽プラザ>や、外貨両替機、全自動貸金庫など休日でもご利用いただける様々な設備を設けております。

さらに、効率的な人員の配置等を目的として進めてまいりました和歌山市内店舗の統廃合も当中間期に２ヶ店（中之島、高松）を廃止いたしましたことで、当初計画は完了いたしました。なお、店舗外現金自動設備（ＡＴＭ）につきましては、引き続き、効率的な再配置を進めてまいります。

金融サービス面の充実

金融サービス面においては、お取引先の多様なニーズにお応えでき、かつ使い勝手の良い事業性融資商品の拡充に努めてまいりました。また、ご融資以外にも、上記の広域ＣＬＯの取組、銀行保証などによる私募債の推進、ファクタリング等新業務の開始など、中小企業の資金調達手段多様化のサポートに努めてまいりました。

お客様の利便性向上に向け、これまでも郵貯とのＡＴＭ相互利用提携や各信販会社とのキャッシング連携などを進めてまいりましたが、７月には、大手コンビニエンスストア・ローソンとのＡＴＭの提携を開始いたしました。これにより、紀陽銀行のキャッシュカードをお持ちのお客様は、１６年９月末現在で全国のローソン店舗に３３８４台設置されているＡＴＭで、入出金やお振込などが可能となりました。

その他、投資信託や個人年金保険の商品ラインナップの充実をはかりつつ、来年４月から全面解禁となるペイオフ制度にむけた決済用預金の新設などもおこなっております。

お客様にご利用いただきやすい銀行をめざし、日々改善に努めてまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、経営の健全性・効率性の向上をめざしつつ、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しており、具体的には以下のような施策を実施しております。

取締役会の監督機能の充実及び意思決定の迅速化

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理し対応を協議のうえ、取締役会への答申・報告をおこなっております。その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任ある対応をはかるために、各課題に対する担当の取締役を委員長とする各種委員会（ＡＬＭ戦略委員会、法令等遵守委員会など）を設置しており、特にＡＬＭ戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

監査機能

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査室と連携を密にし経営全般の把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、当行の監査役会は、監査役４名で構成されており、うち２名は社外監査役です。

内部監査機能・リスク管理態勢の強化

当行は、１６年１０月に内部監査機能・リスク管理態勢の強化をはかるため、本部組織を改定し、「業務監査室」と「リスク統括本部」を新設いたしました。

「業務監査室」は、より客観的な内部監査を実施するため、監査部門を非監査部門から独立させたものであり、業務執行部門などへのさらなる監視機能の強化をはかることを目的としております。

また「リスク統括本部」は、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、様々なリスクを総合的に一元管理し、より機動的なリスクコントロールを可能とすることを目的としております。

取締役数・役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では１５名以内としておりますが、ここ数年で取締役を６名削減したことにより、平成１６年９月末現在９名体制となっております。（社外取締役はございません。）なお、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、１６年６月に執行役員制度を導入し（平成１６年９月末現在２名）、また役員報酬等を業績連動型に改め、役員の退職慰労金制度を廃止いたしました。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

ディスクロージャーの充実

当行では、公正かつ適切な情報公開を積極的におこない、経営の透明性向上をはかっております。

この一環として、平成１４年６月より四半期情報の開示をおこなってまいりましたが、本年６月期より、さらに四半期ベースでの連結財務諸表の開示もおこなっております。

また、中小企業や個人のお客様などを対象としたミニ・ディスクロージャー誌の発行や、ホームページを活用した情報公開などに努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期(平成16年9月期)の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格や世界的な金利動向等が経済に与える影響に懸念を残しつつも、輸出や生産が緩やかに増加するとともに企業収益は大幅に改善し、設備投資にも増加がみられ、その企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調な回復をみせました。

需要面をみますと、個人消費には緩やかな増加がみられ、おおむね横ばいを続けていた住宅投資は増加に転じました。公共投資は減少を続けましたが、設備投資は増加基調で推移しました。一方、世界の景気が着実に回復していることに伴って、輸出が緩やかに増加を続けました。

鉱工業生産は輸出や設備投資に支えられ増加基調で推移し、在庫は全体としては低水準で推移しました。企業収益は、売上高の増加等により高い増益率となり、大幅な改善がみられました。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善がみられました。

和歌山県経済においては、生産面では総じて一進一退の動きで推移する状況となりましたが、一部で持続的な回復の動きもみられました。

需要面をみますと、個人消費は力強さに欠ける厳しい状況が続きました。住宅投資はほぼ前年並みの推移となったものの、公共投資は前年を下回る推移となりました。設備投資は引き続き慎重な姿勢が続き、改善の動きにも足踏み状況がみられました。

鉱工業生産は、一進一退の状況が続くなか、地場の製造業は輸入製品との競合などから業種間で業況格差が拡大する傾向がみられました。雇用情勢は低水準ながら緩やかな改善傾向が続きました。

金融面においては、日本銀行が潤沢な資金供給を継続した結果、短期金利は、引き続き極めて低い水準で推移しました。

長期金利については、わが国の景気回復期待などから6月には1.9%台まで上昇しましたが、8月に入ると株価の一段の下落や日米の景気減速観測などから大幅に低下し、当中間期末には1.4%近辺となりました。

株式市場は、年度初は堅調でしたが、米国や中国の金融引き締め観測から5月に急落しました。その後しばらくは上昇に転じましたが、7月に入ると米国株安を受けて軟調となり、当中間期末の日経平均株価は10,823円となりました。

為替相場については、円の対米ドル相場は、米国の利上げ観測などから5月中旬に一時114円台まで円安が進みましたが、その後はおおむね108~112円台で推移しました。

(2) 紀陽銀行グループの業績

上記のような経済・金融環境のもと、当行およびグループ各社は、地域社会により密着した営業活動を展開し、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益の増加などにより、前年同期比16億円増加し、368億円となりました。

連結経常費用は、その他業務費用やその他経常費用の増加などにより、前年同期比81億円増加し、348億円となりました。

以上の結果などにより、経常利益が19億円、中間純利益が24億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の業績の状況は、次のとおりとなりました。

資金需要の本格的な回復の遅れや、競争激化による貸出金利回りの改善が進まなかったことなどを背景に貸出金利息が減少しましたことなどから、資金運用収益は減少いたしました。反面、投資信託の販売などにより役務取引等収益が増加し、株式等売却益などによりその他経常収益も増加いたしました。以上のことから、経常収益は前年同期比1億円減少の349億円となりました。

経常費用については、一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額が増加いたしましたことなどから、前年同期比65億円増加し、332億円となりました。

以上の結果、経常利益は16億円となりました。

これに、特別損益や法人税等調整額等を加減した中間純利益は21億円となりました。

(3) 通期(平成17年3月期)の見通し

日本経済は、原油価格などの懸念材料はあるものの、堅調な景気回復を続けています。しかしながら、当行の主要営業基盤である和歌山県や大阪府南部の景気回復状況は、全国平均を下回っており、依然先行き不透明感が残っています。

銀行経営の環境としては、低金利の長期化や融資獲得競争の過熱化などにより収益環境は厳しい状況にあり、地価の下落傾向が持続しているため不良債権処理コストが引き続き必要であると見込んでいます。

このような環境下ではありますが、当行は地域に密着した営業活動を志向し、収益力の強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力し、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

以上により平成17年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益 690億円、経常利益 73億円、当期純利益 64億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体での平成17年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益 645億円、経常利益 68億円、当期純利益 60億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

連結ベースの資産の部合計は、債券貸借取引支払保証金や貸出金の減少などにより期中 102億円減少し、当中間期末残高は 2兆7,950億円となりました。

負債の部合計は、預金の減少などにより、期中 81億円減少し、当中間期末残高は 2兆7,164億円となりました。

資本の部は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、期中 27億円減少し、当中間期末残高は 773億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移し、また、全店で事業性の資金需要の掘り起こしを積極的に推し進めました。しかしながら、地域経済における資金需要は依然弱く、公共貸出や事業性資金を中心に期中 650億円減少し、当中間期末残高は 1兆7,503億円となりました。

預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努めました。一般法人預金では期中 302億円増加し、個人預金も僅かな減少にとどまりましたが、公金預金が 595億円減少したことを受け、結局全体では期中 440億円減少し、預金の当中間期末残高は 2兆5,689億円となりました。

有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外の債券への投資残高を増加させたことにより、期中 580億円増加し、当中間期末残高は 7,850億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の減少等を主因に 560億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に 495億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより 17億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中 48億円増加し、当中間期末残高は 465億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

銀行法第14条の2の規定にもとづく連結自己資本比率(国内基準)は連結中間純利益を 24億円計上したことなどにより 7.93%(前期末比 +0.21%)となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率(国内基準)は 7.80%(前期末比 +0.13%)となりました。

平成17年3月期末では、連結自己資本比率 8.0%程度、単体自己資本比率 7.9%程度となる見込みです。

中間連結貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)(A)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)(B)	比較 (A - B)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)(C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	46,542	39,417	7,125	41,731	4,811
コールローン及び買入手形	30,000	20,653	9,347	9,179	20,821
買現先勘定	39,999	-	39,999	-	39,999
債券貸借取引支払保証金	15,328	120,211	104,883	88,253	72,925
買入金銭債権	9,926	1,157	8,769	913	9,013
商品有価証券	3,400	4,420	1,020	3,983	583
有価証券	785,867	746,280	39,587	728,059	57,808
貸出金	1,737,882	1,763,375	25,493	1,813,748	75,866
外国為替	1,819	1,631	188	1,504	315
その他資産	25,979	20,795	5,184	17,621	8,358
動産不動産	40,754	39,080	1,674	40,005	749
繰延税金資産	38,429	40,748	2,319	35,781	2,648
支払承諾見返	49,951	50,940	989	50,716	765
貸倒引当金	30,845	24,398	6,447	26,201	4,644
資産の部合計	2,795,034	2,824,313	29,279	2,805,297	10,263
(負債の部)					
預金	2,566,324	2,619,152	52,828	2,610,981	44,657
コールマネー及び売渡手形	4,174	224	3,950	3,970	204
債券貸借取引受入担保金	35,945	12,401	23,544	11,207	24,738
借入金	29,999	29,989	10	29,928	71
外国為替	61	56	5	84	23
社債	3,000	2,000	1,000	3,000	-
その他負債	24,504	28,269	3,765	12,429	12,075
退職給付引当金	2,487	3,862	1,375	2,328	159
債権売却損失引当金	-	1,721	1,721	-	-
繰延税金負債	2	1	1	2	0
支払承諾	49,951	50,940	989	50,716	765
負債の部合計	2,716,450	2,748,620	32,170	2,724,649	8,199
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,232	550	682	525	707
(資本の部)					
資本金	60,346	60,346	-	60,346	-
資本剰余金	2,509	2,509	-	2,509	-
利益剰余金	11,290	8,904	2,386	10,473	817
その他有価証券評価差額金	3,288	3,459	171	6,853	3,565
自己株式	82	76	6	61	21
資本の部合計	77,351	75,142	2,209	80,121	2,770
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,795,034	2,824,313	29,279	2,805,297	10,263

中間連結損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	比較(A-B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常収益	36,876	35,243	1,633	68,071
資金運用収益	24,260	24,882	622	53,033
(うち貸出金利息)	(19,557)	(20,035)	(478)	(40,192)
(うち有価証券利息配当金)	(4,516)	(4,695)	(179)	(12,601)
役務取引等収益	4,624	3,977	647	7,978
その他業務収益	3,565	4,481	916	5,292
その他経常収益	4,426	1,900	2,526	1,766
経常費用	34,886	26,729	8,157	58,106
資金調達費用	1,999	1,989	10	4,009
(うち預金利息)	(639)	(835)	(196)	(1,584)
役務取引等費用	1,387	1,335	52	2,702
その他業務費用	2,364	208	2,156	347
営業経費	17,066	16,951	115	33,517
その他経常費用	12,068	6,244	5,824	17,529
経常利益	1,990	8,513	6,523	9,965
特別利益	790	485	305	3,497
特別損失	60	99	39	217
税金等調整前中間(当期)純利益	2,720	8,900	6,180	13,245
法人税、住民税及び事業税	268	56	212	170
法人税等調整額	15	489	504	3,177
少数株主利益 (は少数株主損失)	33	15	18	10
中間(当期)純利益	2,433	8,337	5,904	9,907

中間連結剰余金計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	比較(A-B)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,509	9,297	6,788	9,297
資本剰余金減少高	-	6,788	6,788	6,788
資本準備金取崩額	-	6,788	6,788	6,788
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,509	2,509	-	2,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	10,473	11,771	22,244	11,771
利益剰余金増加高	2,515	20,676	18,161	22,245
中間(当期)純利益	2,433	8,337	5,904	9,907
合併に伴う増加高	-	5,549	5,549	5,549
持分法適用会社の合併に伴う増加高	82	-	82	-
資本準備金取崩額	-	6,788	6,788	6,788
利益剰余金減少高	1,699	-	1,699	0
配当金	1,699	-	1,699	-
自己株式処分差損	-	-	-	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,290	8,904	2,386	10,473

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較 (A - B)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,720	8,900	6,180	13,245
減価償却費	2,831	997	1,834	2,188
連結調整勘定償却額	203	-	203	-
持分法による投資損益()	18	33	51	52
貸倒引当金の増減()額	4,361	1,930	6,291	127
債権売却損失引当金の増減()額	-	3,235	3,235	4,957
退職給付引当金の増減()額	154	486	640	2,020
資金運用収益	24,260	24,882	622	53,033
資金調達費用	1,999	1,989	10	4,009
有価証券関係損益()	4,473	4,353	120	4,269
為替差損益()	6,619	4,084	10,703	7,686
動産不動産処分損益()	57	84	27	170
商品有価証券の純増()減	583	449	134	886
貸出金の純増()減	67,112	30,970	36,142	19,403
預金の純増減()	44,443	4,976	39,467	13,148
コールローン等の純増()減	69,832	1,977	71,809	13,695
債券貸借取引支払保証金の純増()減	72,924	15,606	57,318	47,564
コールマネー等の純増減()	274	11,829	12,103	8,144
債券貸借取引受入担保金の純増減()	24,737	12,401	12,336	11,207
外国為替(資産)の純増()減	315	235	550	362
外国為替(負債)の純増減()	22	7	29	34
資金運用による収入	25,088	26,068	980	55,307
資金調達による支出	2,135	1,903	232	4,211
その他	5,644	4,781	10,425	1,073
小 計	56,203	45,358	10,845	45,916
法人税等の支払額	166	61	105	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,037	45,296	10,741	45,825
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	309,759	499,185	189,426	676,959
有価証券の売却による収入	93,968	238,735	144,767	296,465
有価証券の償還による収入	167,755	189,930	22,175	313,357
動産不動産の取得による支出	1,560	1,575	15	4,561
動産不動産の売却による収入	163	71	92	477
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	141	-	141	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,574	72,023	22,449	71,219
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	1,000
配当金の支払額	1,699	-	1,699	-
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700	1	1,699	998
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	19	40	38
現金及び現金同等物の増減()額	4,783	26,747	31,530	24,433
現金及び現金同等物の期首残高	41,731	66,164	24,433	66,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-	27	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,542	39,417	7,125	41,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー

なお、従来持分法適用の関連会社であった紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当行が株式を追加取得したこと等により、当中間連結会計期間から連結しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 紀陽情報システム株式会社

なお、紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当中間連結会計期間から連結しているため、持分法の対象から除外しております。

また、従来持分法適用の関連会社であった紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、平成16年7月1日にケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社と合併し、紀陽情報システム株式会社に社名変更しました。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 142,253百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建の資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

追加情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 有価証券には、関連会社の株式 293百万円を含んでおります。
2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 55,306百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせず

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,489百万円、延滞債権額は 62,077百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 4,062百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 57,341百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 132,970百万円であります。
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,871百万円であります。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 103,234百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,311百万円 |
| コールマネー | 3,951百万円 |
| 債券貸借取引受入取引担保金 | 35,945百万円 |
| その他負債 | 60百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 77,068百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,980百万円であります。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 3百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、323,066百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、319,301百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 19百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 3百万円あります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 36,253百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 29,500百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 5,855百万円及び貸出金償却 5,591百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに紀陽リース・キャピタル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	9,070百万円
(うちその他資産(リース資産))	6,631百万円)
負債	8,272百万円
(うち借入金)	7,619百万円)
連結調整勘定	107百万円
少数株主持分	443百万円
既取得株式の持分法 による評価額	105百万円
株式の取得価額	141百万円
被取得会社の現金 及び現金同等物	0百万円
差引：取得のための支出	141百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	銀行業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	34,990	1,886	36,876	-	36,876
(2)セグメント間の 内部経常収益	131	1,427	1,559	(1,559)	-
計	35,121	3,314	38,436	(1,559)	36,876
経常費用	33,541	2,909	36,450	(1,564)	34,886
経常利益	1,580	404	1,985	5	1,990

（注）1. その他の事業における経常利益が、全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ----- 銀行業務

(2) その他の事業 ---- 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務等

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	金額（百万円）
国際業務経常収益	5,591
連結経常収益	35,243
国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合（%）	15.86

（注）1．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引に係る経常収益であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	金額（百万円）
国際業務経常収益	8,579
連結経常収益	68,071
国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合（%）	12.60

（注）1．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引に係る経常収益であります。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	4,983	5,058	75	75	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	3,043	3,063	19	20	1
そ の 他	39,253	39,269	15	188	172
合 計	47,281	47,391	110	284	174

（注）1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	28,890	34,007	5,116	5,718	601
債 券	542,878	543,171	293	1,662	1,368
国 債	462,614	462,601	12	1,069	1,082
地 方 債	22,332	22,286	45	142	187
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	57,930	58,283	352	450	98
そ の 他	147,292	147,326	34	1,063	1,029
合 計	719,061	724,506	5,444	8,444	2,999

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,490
非公募事業債	13,395

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	2,004	2,013	8	8	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	2,921	2,907	13	1	14
そ の 他	34,446	34,505	59	175	116
合 計	39,372	39,427	54	186	131

（注）1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	32,598	39,183	6,584	8,140	1,555
債券	500,042	495,801	4,241	1,217	5,458
国債	407,626	403,212	4,414	237	4,651
地方債	23,875	24,069	193	479	285
短期社債	-	-	-	-	-
社債	68,541	68,520	21	499	520
その他	166,229	169,635	3,406	4,165	759
合計	698,871	704,620	5,749	13,523	7,774

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,855

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,983	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
国債	2,004	2,023	18	18	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	3,910	3,919	8	16	7
その他	32,729	32,840	111	204	93
合計	38,644	38,783	138	239	100

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	32,881	44,416	11,534	11,850	315
債 券	501,060	499,040	2,019	1,613	3,633
国 債	402,419	399,901	2,517	571	3,089
地方債	40,744	41,003	258	524	265
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	57,895	58,135	239	518	278
そ の 他	142,925	144,804	1,878	2,273	394
合 計	676,867	688,261	11,394	15,737	4,343

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、238百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	266,327	5,197	241

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,451

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	49,149	289,442	105,578	60,785
国 債	34,821	240,146	69,370	57,567
地方債	3,754	14,666	22,582	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	10,573	34,629	13,625	3,217
そ の 他	6,518	90,589	72,308	-
合 計	55,667	380,032	177,886	60,785

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

金銭の信託

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	5,444
その他有価証券	5,444
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	2,199
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,244
() 少数株主持分相当額	43
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,288

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	5,749
その他有価証券	5,749
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	2,322
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,426
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	3,459

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	11,394
その他有価証券	11,394
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	4,603
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,790
() 少数株主持分相当額	2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	6,853

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成16年11月19日

上場会社名 株式会社紀陽銀行
 コード番号 8370
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 代表者 取締役頭取 片山博臣
 問合せ先責任者 取締役 経営企画本部部长 松岡靖之

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県

TEL (073) 426-7133

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	34,901	(0.4)	1,671	(79.9)	2,139	(74.0)	4	44
15年9月中間期	35,044	(7.5)	8,330	(109.2)	8,235	(54.0)	20	37
16年3月期	67,694		9,930		9,823		22	59

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 普通株式 404,282,488株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年9月中間期 普通株式 404,351,890株 第一回優先株式 49,165,000株
 16年3月期 普通株式 404,335,385株 第一回優先株式 49,165,000株

会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期(普通株式)	1 00 銭	—
(第一回優先株式)	7 00	—
15年9月中間期(普通株式)	0 00	—
(第一回優先株式)	0 00	—
16年3月期(普通株式)	—	2 50 銭
(第一回優先株式)	—	14 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	2,790,278	76,427	2.7	103 08	7.80
15年9月中間期	2,823,448	74,523	2.6	99 20	7.75
16年3月期	2,804,534	79,463	2.8	109 72	7.67

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 普通株式 404,245,543株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年9月中間期 普通株式 404,330,686株 第一回優先株式 49,165,000株
 16年3月期 普通株式 404,303,052株 第一回優先株式 49,165,000株
 期末自己株式数 16年9月中間期 344,852株 15年9月中間期 259,709株 16年3月期 287,343株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				通期	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通期	64,500	6,800	6,000	普通株式	1 50	2 50
				第一回優先株式	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 14銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

「平成16年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} *}$$

「平成17年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式を除く。

中間貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日)	前中間会計期間末(B) (平成15年9月30日)	比較(A - B)	前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成16年3月31日)	比較(A - C)
(資産の部)					
現金預け金	46,514	39,417	7,097	41,731	4,783
コールローン	30,000	20,653	9,347	379	29,621
買現先勘定	39,999	-	39,999	-	39,999
債券貸借取引支払保証金	15,328	120,211	104,883	88,253	72,925
買入手形	-	-	-	8,800	8,800
買入金銭債権	9,926	1,157	8,769	913	9,013
商品有価証券	3,400	4,420	1,020	3,983	583
有価証券	785,047	745,332	39,715	727,028	58,019
貸出金	1,750,343	1,764,623	14,280	1,815,425	65,082
外国為替	1,819	1,631	188	1,504	315
その他資産	13,958	20,732	6,774	17,576	3,618
動産不動産	39,582	39,028	554	39,944	362
繰延税金資産	37,529	40,472	2,943	35,362	2,167
支払承諾見返	49,833	50,866	1,033	50,649	816
貸倒引当金	33,005	25,097	7,908	27,017	5,988
資産の部合計	2,790,278	2,823,448	33,170	2,804,534	14,256
(負債の部)					
預金	2,568,997	2,620,934	51,937	2,613,016	44,019
コールマネー	4,174	224	3,950	3,970	204
債券貸借取引受入担保金	35,945	12,401	23,544	11,207	24,738
借入金	29,999	29,989	10	29,928	71
外国為替	61	56	5	84	23
社債	3,000	2,000	1,000	3,000	-
その他負債	19,364	26,877	7,513	10,894	8,470
退職給付引当金	2,474	3,853	1,379	2,320	154
債権売却損失引当金	-	1,721	1,721	-	-
支払承諾	49,833	50,866	1,033	50,649	816
負債の部合計	2,713,850	2,748,925	35,075	2,725,071	11,221
(資本の部)					
資本金	60,346	60,346	-	60,346	-
資本剰余金	2,509	2,509	-	2,509	-
資本準備金	2,509	2,509	-	2,509	-
利益剰余金	10,330	8,301	2,029	9,889	441
利益準備金	342	2	340	2	340
中間(当期)未処分利益	9,987	8,298	1,689	9,886	101
その他有価証券評価差額金	3,316	3,422	106	6,779	3,463
自己株式	74	56	18	61	13
資本の部合計	76,427	74,523	1,904	79,463	3,036
負債及び資本の部合計	2,790,278	2,823,448	33,170	2,804,534	14,256

中間損益計算書

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間(A) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間(B) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較(A - B)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
経 常 収 益	34,901	35,044	143	67,694
資金運用収益	24,316	25,033	717	53,156
(うち貸出金利息)	(19,616)	(20,186)	(570)	(40,317)
(うち有価証券利息配当金)	(4,514)	(4,695)	(181)	(12,599)
役務取引等収益	4,397	3,673	724	7,493
その他業務収益	1,914	4,481	2,567	5,292
その他経常収益	4,272	1,855	2,417	1,750
経 常 費 用	33,230	26,713	6,517	57,763
資金調達費用	1,999	1,989	10	4,009
(うち預金利息)	(639)	(835)	(196)	(1,584)
役務取引等費用	1,572	1,450	122	2,974
その他業務費用	936	208	728	347
営業経費	17,030	17,044	14	33,557
その他経常費用	11,690	6,020	5,670	16,875
経 常 利 益	1,671	8,330	6,659	9,930
特 別 利 益	685	446	239	3,394
特 別 損 失	60	53	7	168
税引前中間(当期)純利益	2,295	8,723	6,428	13,156
法人税、住民税及び事業税	23	19	42	28
法人税等調整額	179	469	290	3,304
中間(当期)純利益	2,139	8,235	6,096	9,823
前期繰越利益	7,847	-	7,847	-
合併による未処分利益受入額	-	62	62	62
中間(当期)未処分利益	9,987	8,298	1,689	9,886

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：3年～20年
 - (2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,005百万円であります。
 - (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度を適用しております。

追加情報

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

1. 子会社の株式総額 1,486百万円
2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 55,306百万円については、当中間会計期間末には当該処分をせず所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,267百万円、延滞債権額は 66,351百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 4,002百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 56,676百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 136,297百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,871百万円であります。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 103,174百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,311百万円
 コールマネー 3,951百万円
 債券貸借取引受入担保金 35,945百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 77,068百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,949百万円あります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 3百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、261,270百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、257,505百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 35,730百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 29,500百万円が含まれております。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 建物・動産 | 1,247百万円 |
| その他 | 96百万円 |
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 6,485百万円及び貸出金償却 4,602百万円を含んでおります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。